

## 【議 題 1】

平成30年度決算（見込み）及び支部収支について

---



**収入は 10兆 3,461億円**

⇒ 被保険者の人数や賃金の増加により保険料収入が増加。前年度比は3,977億円の増加(+4.0%)となった。

- 保険料収入は3,455億円増加した。保険料を負担する被保険者の「人数(被保険者数)」が増加(+2.7%)したこと、「賃金(標準報酬月額)」が増加(+1.2%)したことが主な要因。この結果、30年度の保険料収入の伸び率は+3.9%となった。なお、賃金の伸び+1.2%は、協会による医療保険の運営が始まった20年度以降で最も高い伸びとなったが、近年、保険料収入を増加させていた被保険者の人数の伸びについては、29年度(9月)をピークに急激に鈍化している。<詳細は5ページを参照>
- 国庫補助等は507億円増加した。補助対象となる保険給付費(総額)が増加したことなどが要因。

**支出は 9兆 7,513億円**

⇒ 加入者の増加等により保険給付費が増加したものの、前年度比は2,515億円の増加(+2.6%)にとどまった。

- 支出の6割に相当する保険給付費(総額)は、1,899億円の増加にとどまり、伸びは+3.3%と、前年度の伸び(+4.2%)を下回った。これは、加入者の「人数(加入者数)」の伸びが鈍化したこと(29年度:+2.5%→30年度:+1.6%)に加えて、診療報酬のマイナス改定(▲1.19%)により「医療費(加入者1人当たり医療給付費)」の伸びが抑制され、横ばいになったこと(29年度:+1.9%→30年度:+1.8%)が主な要因。<詳細は5ページを参照>
- 高齢者医療にかかる拠出金等(総額)も、79億円の増加(+0.2%)にとどまった。これは、高齢者医療費の伸びによる後期高齢者支援金の増加はあるものの、診療報酬のマイナス改定に加えて、退職者給付拠出金が858億円減少(▲80.5%)したことや、マイナス精算(拠出金等の概算納付分の戻り)の影響によるものである。なお、30年度の拠出金等の増加を抑制した大きな要因である退職者給付拠出金の減少は、退職者医療制度廃止に伴うものであるが、今後、この影響はなくなり、拠出金等は年々増加するものと見込んでいる。<詳細は6ページを参照>

**この結果、30年度の収支差は5,948億円となり、前年度比は1,462億円の増加となった。**

- 収支差が前年度比で増加(+1,462億円)した要因は、保険料収入等の収入の増加に対し、保険給付費や拠出金等の支出の増加が下回ったことによるものである。
- しかしながら、収入の増加については、近年、保険料収入を増加させていた被保険者の人数の伸びが急激に鈍化していることに加え、賃金についても今後の経済の動向は不透明であること、支出についても診療報酬のマイナス改定や制度改正の影響(退職者医療制度の廃止)等により、一時的に増加が抑制されている側面があることに加え、今後の高額薬剤の保険収載等も踏まえると、協会けんぽの財政は引き続き楽観を許さない状況である。
- なお、30年度末の準備金残高は2兆8,521億円となった。この金額は、保険給付費等に要する費用の3.8ヵ月分に相当する。 <詳細は8ページを参照>

# 協会けんぽ(医療分)の30年度決算見込み

(単位:億円)

		29年度		30年度	
		決算	(前年度比)	決算見込み	(前年度比)
収 入	保険料収入 <伸び率>	87,974	(+3,833) <4.6%>	91,429	(+3,455) <3.9%>
	国庫補助等	11,343	(▲554)	11,850	(+507)
	その他	167	(▲14)	182	(+15)
	計 <伸び率>	99,485	(+3,265) <3.4%>	103,461	(+3,977) <4.0%>
支 出	保険給付費 <伸び率>	58,117	(+2,366) <4.2%>	60,016	(+1,899) <3.3%>
	[医療給付費]	[52,652]	(+2,251)	[54,433]	(+1,781)
	[現金給付費]	[5,464]	(+115)	[5,583]	(+118)
	拠出金等 <伸び率>	34,913	(+1,235) <3.7%>	34,992	(+79) <0.2%>
	[前期高齢者納付金]	[15,495]	(+610)	[15,268]	(▲227)
	[後期高齢者支援金]	[18,352]	(+653)	[19,516]	(+1,164)
	[退職者給付拠出金]	[1,066]	(▲27)	[208]	(▲858)
	その他	1,969	(+164)	2,505	(+537)
	計 <伸び率>	94,998	(+3,765) <4.1%>	97,513	(+2,515) <2.6%>
	単年度収支差	4,486	(▲500)	5,948	(+1,462)
準備金残高	22,573	(+4,486)	28,521	(+5,948)	
保 險 料 率	10.00%	(±0.0%)	10.00%	(±0.0%)	

## 賃金の動向

(万円)

	29年度	30年度
平均標準報酬月額 <被保険者1人当たり>	28.5 (+0.6%)	28.8 (+1.2%)

## 医療費の動向

(万円)

	29年度	30年度
1人当たり保険給付費 <加入者1人当たり>	15.1 (+1.7%)	15.3 (+1.7%)
(再掲) [1人当たり医療給付費]	[13.6] (+1.9%)	[13.9] (+1.8%)

## 加入者数等の動向

(万人)

	29年度	30年度
加 入 者 数	3,859.7 (+2.5%)	3,919.7 (+1.6%)
被 保 険 者 数	2,299.7 (+3.9%)	2,361.0 (+2.7%)
扶 養 率	0.678	0.660

注) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。また、数値については今後の国の決算の状況により変動し得る。

決算 及び 主要計数等 の 推移  
(20年度～)

# 1. 決算の推移

＜ 協会会計と国の特別会計との合算ベース ＞

(単位:億円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (見込み)
収 入	保険料収入 ＜伸び率＞	62,013 ＜▲1.1%＞	59,555 ＜▲4.0%＞	67,343 ＜13.1%＞	68,855 ＜2.2%＞	73,156 ＜6.2%＞	74,878 ＜2.4%＞	77,342 ＜3.3%＞	80,461 ＜4.0%＞	84,142 ＜4.6%＞	87,974 ＜4.6%＞	91,429 ＜3.9%＞
	国庫補助等	9,093	9,678	10,543	11,539	11,808	12,194	12,559	11,815	11,897	11,343	11,850
	その他	251	501	286	186	163	219	1,134	142	181	167	182
	計 ＜伸び率＞	71,357 ＜0.4%＞	69,735 ＜▲2.3%＞	78,172 ＜12.1%＞	80,580 ＜3.1%＞	85,127 ＜5.6%＞	87,291 ＜2.5%＞	91,035 ＜4.3%＞	92,418 ＜1.5%＞	96,220 ＜4.1%＞	99,485 ＜3.4%＞	103,461 ＜4.0%＞
支 出	保険給付費 ＜伸び率＞	43,375 ＜1.6%＞	44,513 ＜2.6%＞	46,099 ＜3.6%＞	46,997 ＜1.9%＞	47,788 ＜1.7%＞	48,980 ＜2.5%＞	50,739 ＜3.6%＞	53,961 ＜6.3%＞	55,751 ＜3.3%＞	58,117 ＜4.2%＞	60,016 ＜3.3%＞
	〔医療給付費〕	[38,572]	[39,415]	[40,912]	[41,859]	[42,801]	[44,038]	[45,693]	[48,761]	[50,401]	[52,652]	[54,433]
	〔現金給付費〕	[4,803]	[5,098]	[5,188]	[5,138]	[4,987]	[4,941]	[5,046]	[5,199]	[5,350]	[5,464]	[5,583]
	拠出金等 ＜伸び率＞	29,016 ＜1.0%＞	28,773 ＜▲0.8%＞	28,283 ＜▲1.7%＞	29,752 ＜5.2%＞	32,780 ＜10.2%＞	34,886 ＜6.4%＞	34,854 ＜▲0.1%＞	34,172 ＜▲2.0%＞	33,678 ＜▲1.4%＞	34,913 ＜3.7%＞	34,992 ＜0.2%＞
	〔前期高齢者納付金〕	[9,449]	[10,961]	[12,100]	[12,425]	[13,604]	[14,466]	[14,342]	[14,793]	[14,885]	[15,495]	[15,268]
	〔後期高齢者支援金〕	[13,131]	[15,057]	[14,214]	[14,652]	[16,021]	[17,101]	[17,552]	[17,719]	[17,699]	[18,352]	[19,516]
	〔老人保健拠出金〕	[1,960]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[0]	[0]	[-]
	〔退職者給付拠出金〕	[4,467]	[2,742]	[1,968]	[2,675]	[3,154]	[3,317]	[2,959]	[1,660]	[1,093]	[1,066]	[208]
	〔病床転換支援金〕	[9]	[12]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[0]	[0]
	その他	1,257	1,342	1,249	1,243	1,455	1,559	1,716	1,832	1,805	1,969	2,505
計 ＜伸び率＞	73,647 ＜1.7%＞	74,628 ＜1.3%＞	75,632 ＜1.3%＞	77,992 ＜3.1%＞	82,023 ＜5.2%＞	85,425 ＜4.1%＞	87,309 ＜2.2%＞	89,965 ＜3.0%＞	91,233 ＜1.4%＞	94,998 ＜4.1%＞	97,513 ＜2.6%＞	
単年度収支差	▲ 2,290	▲ 4,893	2,540	2,589	3,104	1,866	3,726	2,453	4,987	4,486	5,948	
準備金残高	1,539	▲ 3,179	▲ 638	1,951	5,054	6,921	10,647	13,100	18,086	22,573	28,521	
保 険 料 率	8.20%	8.20%	9.34%	9.50%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	

## 2. 主要計数の推移

### (被保険者数や加入者数の動向)

- 被保険者数の推移は、22年度以降、緩やかな増加傾向が続いていたが、25年度に+2%近い伸び率となったことを契機に、その後は年を追うごとに伸び率の上昇が続いた。27年度以降は日本年金機構の適用促進対策の取組もあり、29年度には被保険者数+3.9%、加入者数+2.5%と協会による医療保険の運営が始まった20年度以降で最も高い伸びとなった。
- しかしながら、29年度(9月)をピークに急激に伸び率は鈍化し(13頁参照)、30年度においては、被保険者数+2.7%、加入者数+1.6%の伸び率となった。なお、被保険者数の伸びが加入者全体の伸びを上回る傾向は続いていることから、扶養率については、年々低下する傾向が続いているが、被保険者数の伸びが鈍化したことにより、この傾向も鈍化した。

### (賃金の動向)

- 保険料収入の基礎となる賃金(標準報酬月額)は、リーマンショック(20年秋)による景気の落込みから21~23年度にかけて大きく落ち込んだが、24年度には底を打って、その後上昇に転じた。
- 30年度の伸び率は+1.2%であり、6年連続の上昇、20年度以降で最も高い伸びとなった。標準報酬月額は28.8万円と、リーマンショック前の水準(28.5万円)を上回っている。(なお、28年度の標準報酬月額の伸びは30年度に次ぐ1.1%となっているが、これは制度改正(標準報酬月額の上限引上げ)の影響があり、その影響を除いた28年度の伸びは+0.6%となる。)

### (医療費の動向)

- 1人当たりの医療給付費(保険給付費の9割を占める)の伸び率は、20~22年度までは+2%後半~+3%半ばで推移したのち、23年度以降は鈍化して、26年度までの伸びは+1%後半~+2%前半にとどまっていた。
- しかしながら、27年度に高額な薬剤が新たに保険医薬品として収載されたことから、26年度までの傾向から一転して、+4.4%と高い伸びとなった。また、翌年度(28年度)には、診療報酬のマイナス改定(▲1.31%)や27年度の高い伸びの反動等から、伸び率は+1.1%と急激に鈍化した。
- 30年度も診療報酬のマイナス改定(▲1.19%)が実施されたが、1人当たりの医療給付費の伸び率は+1.8%と診療報酬改定のない29年度と同水準の伸びとなった。仮に30年度に診療報酬のマイナス改定がなかった場合は、高い伸びを示していたことになる。

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
被保険者数 (万人)	1,981.0 (+0.9%)	1,962.4 (▲0.9%)	1,967.7 (+0.3%)	1,969.9 (+0.1%)	1,986.1 (+0.8%)	2,021.3 (+1.8%)	2,071.2 (+2.5%)	2,136.7 (+3.2%)	2,212.3 (+3.5%)	2,299.7 (+3.9%)	2,361.0 (+2.7%)
平均標準報酬月額 <被保険者1人当たり> (円)	285,156 (+0.1%)	280,149 (▲1.8%)	276,217 (▲1.4%)	275,307 (▲0.3%)	275,295 (▲0.0%)	276,161 (+0.3%)	277,911 (+0.6%)	280,327 (+0.9%)	283,351 (+1.1%)	285,059 (+0.6%)	288,475 (+1.2%)
加入者数 (万人)	3,502.1 (+0.3%)	3,480.7 (▲0.6%)	3,489.6 (+0.3%)	3,487.3 (▲0.1%)	3,499.3 (+0.3%)	3,540.8 (+1.2%)	3,601.5 (+1.7%)	3,680.9 (+2.2%)	3,764.2 (+2.3%)	3,859.7 (+2.5%)	3,919.7 (+1.6%)
扶養率	0.768 (▲0.010)	0.774 (+0.006)	0.773 (▲0.001)	0.770 (▲0.003)	0.762 (▲0.008)	0.752 (▲0.010)	0.739 (▲0.013)	0.723 (▲0.016)	0.702 (▲0.021)	0.678 (▲0.024)	0.660 (▲0.018)
1人当たり保険給付費 <加入者1人当たり> (円)	123,794 (+1.3%)	127,826 (+3.3%)	132,044 (+3.3%)	134,705 (+2.0%)	136,513 (+1.3%)	138,279 (+1.3%)	140,830 (+1.8%)	146,549 (+4.1%)	148,064 (+1.0%)	150,544 (+1.7%)	153,091 (+1.7%)
[1人当たり医療給付費] (円)	110,087 (+2.8%)	113,191 (+2.8%)	117,189 (+3.5%)	119,988 (+2.4%)	122,269 (+1.9%)	124,331 (+1.7%)	126,827 (+2.0%)	132,429 (+4.4%)	133,857 (+1.1%)	136,389 (+1.9%)	138,851 (+1.8%)

( )内は前年度対比の伸び率、扶養率は前年対比の増減。20年度は老人保健法による医療の対象者について除いて算出している。

### 3. 拠出金等の推移

#### (これまでの推移)

- 拠出金等の支出は、23年度まで3兆円を下回っていたが、その後は大幅に増加して25年度には3兆4,886億円に達した。特に24年度と25年度の増加額は5,134億円におよび、わずか2年で拠出金の負担は2割増加となった。その後、高齢者医療費が年々増加する中、退職者医療制度の廃止、後期高齢者支援金等の総報酬割分の拡大<sup>(注1)</sup>といった制度改正や精算(概算納付分の戻り)の影響により、26年度から28年度の間は合計1,208億円減少した。
- しかしながら、29年度には、高齢者医療費の伸びに加え、近年、拠出金の伸びを抑制していたマイナス精算(概算納付分の戻り)の影響がなかったことにより1,235億円増加し、拠出金等は再び増加傾向となった。

(注1)後期高齢者支援金等は、総報酬割部分が27年度からの3年間で段階的に拡大。このため、27～29年度までの3年間については、総報酬割の拡大がなかった場合に比べて、実際の増加額は低減。  
 [ 27年度：1/3→1/2 28年度：1/2→2/3 29年度：2/3→3/3(全面総報酬割) ]

#### (30年度の動向)

- 30年度の拠出金等は、高齢者医療費の増加等による後期高齢者支援金の増加があるものの、診療報酬のマイナス改定のほか、退職者給付拠出金が大幅に減少(前年度との比較で、概算納付分が▲582億円、精算分が▲276億円、合計で▲858億円)したことにより、前年度から79億円の増加にとどまった<sup>(注2)</sup>。
- また、概算納付分と精算分の増減(下表)をみると、精算分等(退職者給付拠出金分を含む)は、29年度がプラス精算(136億円)だったことに対し、30年度はマイナス精算(▲149億円)となっており、これも拠出金等の額が抑制された要因の一つとなっている。
- 30年度の拠出金等の増加が抑制されているのは、これらの一時的な要因が重なったものである。令和元年度の拠出金等の賦課額については、下表のとおり、後期高齢者支援金の増加や退職者給付拠出金の減少額が少なくなることにより、1,150億円増加することを確認しており、今後も拠出金等は増加していくものと考えている(今後の後期高齢者支援金の推移は、10頁参照)。

(注2)退職者給付拠出金は、27年度から新規適用がなくなった(26年度で経過措置による新規適用終了)ため大幅に減少してきたが、現在は、拠出額そのものが少なく、今後の減少額は大幅に縮小する。

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度 (賦課額)
拠出金等 (億円)	29,016 (+276)	28,773 (▲243)	28,283 (▲490)	29,752 (+1,469)	32,780 (+3,028)	34,886 (+2,106)	34,854 (▲32)	34,172 (▲682)	33,678 (▲494)	34,913 (+1,235)	34,992 (+79)	36,142 (+1,150)
概算納付分 (億円)	27,909 (+545)	28,478 (+568)	28,558 (+81)	29,726 (+1,167)	32,027 (+2,301)	34,054 (+2,027)	35,163 (+1,109)	35,083 (▲80)	34,839 (▲244)	34,777 (▲62)	35,141 (+363)	36,551 (+1,410)
(増減内訳)	[前期高齢者納付金]	[+9,447]	[+1,512]	[+544]	[+316]	[+1,185]	[+782]	[+673]	[+531]	[+114]	[▲199]	[+160]
	[後期高齢者支援金]	[+13,129]	[+1,926]	[▲230]	[+396]	[+842]	[+1,064]	[+768]	[+375]	[+298]	[+1,145]	[+1,529]
	[老人保健拠出金]	[▲15,462]	[▲1,505]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	[退職者給付拠出金]	[▲6,577]	[▲1,369]	[▲221]	[+455]	[+273]	[+181]	[▲331]	[▲985]	[▲436]	[▲474]	[▲582]
	[病床転換支援金]	[+8]	[+4]	[▲12]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
精算分等 (億円)	1,106 (▲269)	295 (▲811)	▲275 (▲571)	26 (+302)	754 (+727)	832 (+78)	▲309 (▲1,141)	▲911 (▲602)	▲1,161 (▲250)	136 (+1,297)	▲149 (▲284)	▲409 (▲260)

( ) 及び [ ] 内は前年度対比の増減。

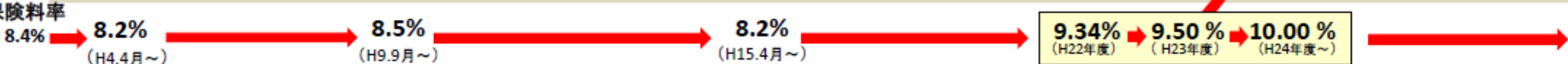
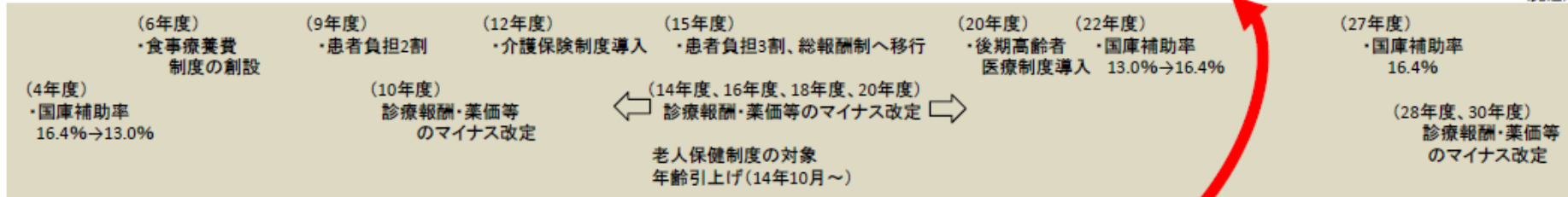
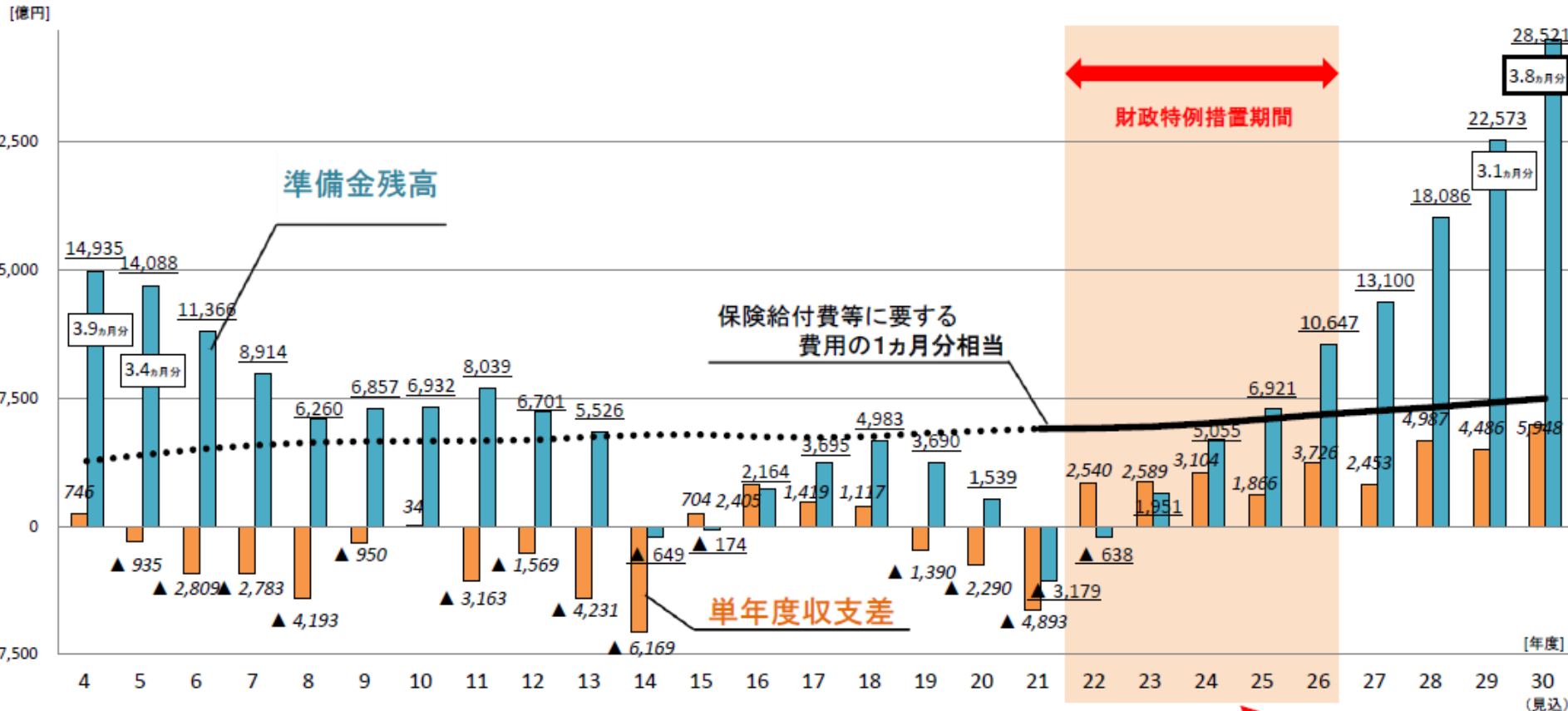
令和元年度は、現時点で社会保険診療報酬支払基金から通知されている計数。

支出に占める割合	39.4%	38.6%	37.4%	38.1%	40.0%	40.8%	39.9%	38.0%	36.9%	36.8%	35.9%	—
(高齢者医療への被用者保険間負担割合)	加入者割	1/3総報酬割 (注) 22年度は8ヵ月分のみ(4ヵ月分は加入者割)				1/2総報酬割		2/3総報酬割	全面総報酬割			
(退職者医療制度)	経過措置期間(新規適用あり)						新規適用なし					

## 参考資料



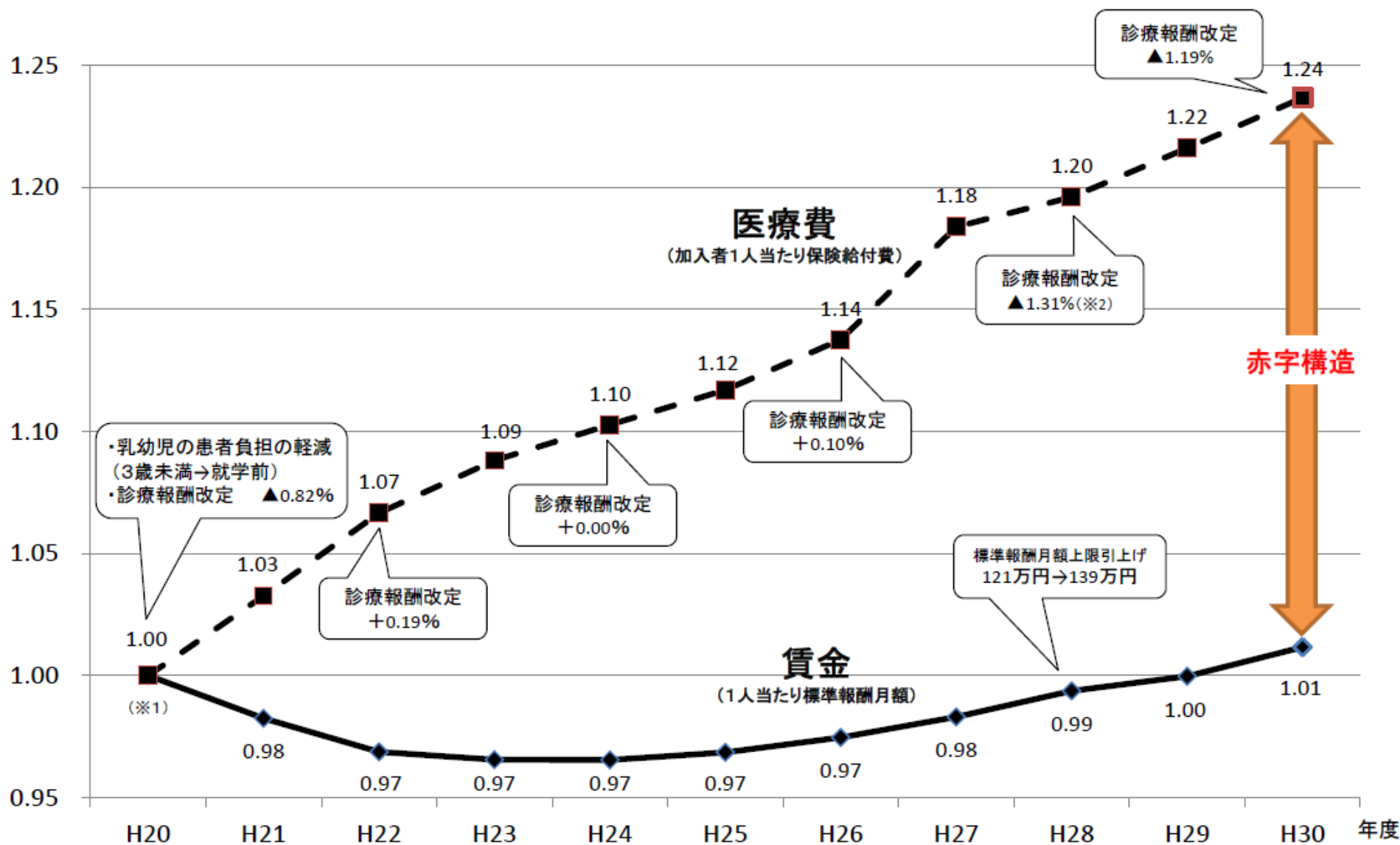
# 単年度収支差と準備金残高等の推移 (協会会計と国の特別会計との合算ベース)



(注) 1. 平成8年度、9年度、11年度、13年度は国の一般会計より過去の国庫補助繰延分の返済があり、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。  
 2. 平成21年度以前は国庫補助の清算金等があった場合には、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。  
 3. 協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者提出金等の支払いに必要な額の1カ月分を準備金(法定準備金)として積み立てなければならないとされている(健康保険法160条の2)。

# 協会けんぽの保険財政の傾向

●近年、医療費(1人当たり保険給付費)の伸びが賃金(1人当たり標準報酬月額)の伸びを上回り、協会けんぽの保険財政は赤字構造



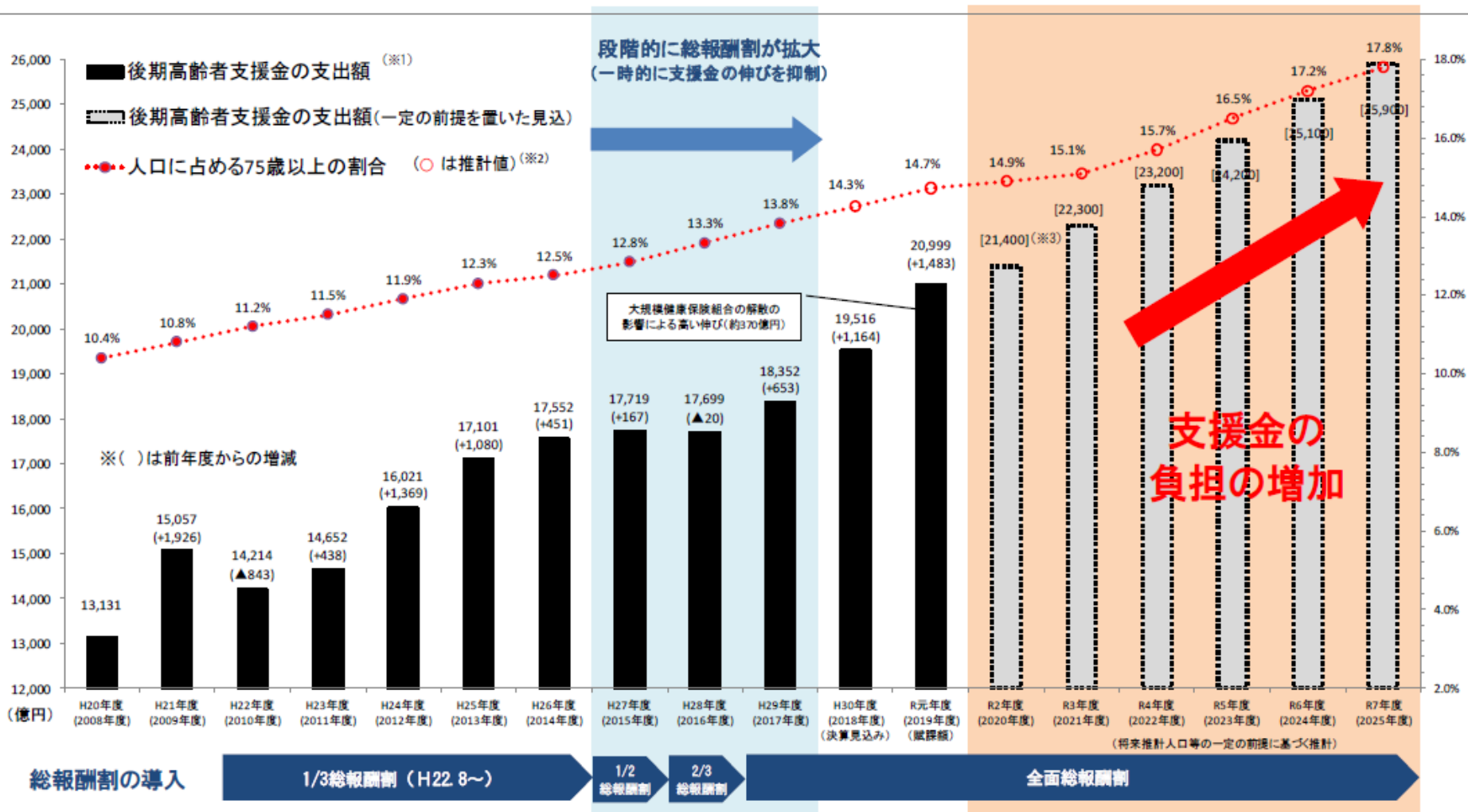
(※1) 数値は平成20年度を1とした場合の指数で表示したものの。

(※2) ▲1.31%は、28年度の改定率▲0.84%に薬価の市場拡大再算定の特例の実施等も含めた実質的な改定率である。

(決算見込み)

# 協会けんぽの後期高齢者支援金の推移

●近年、後期高齢者支援金は、総報酬割の拡大により一時的に伸びが抑制されていたが、今後は大幅な増加が見込まれている。



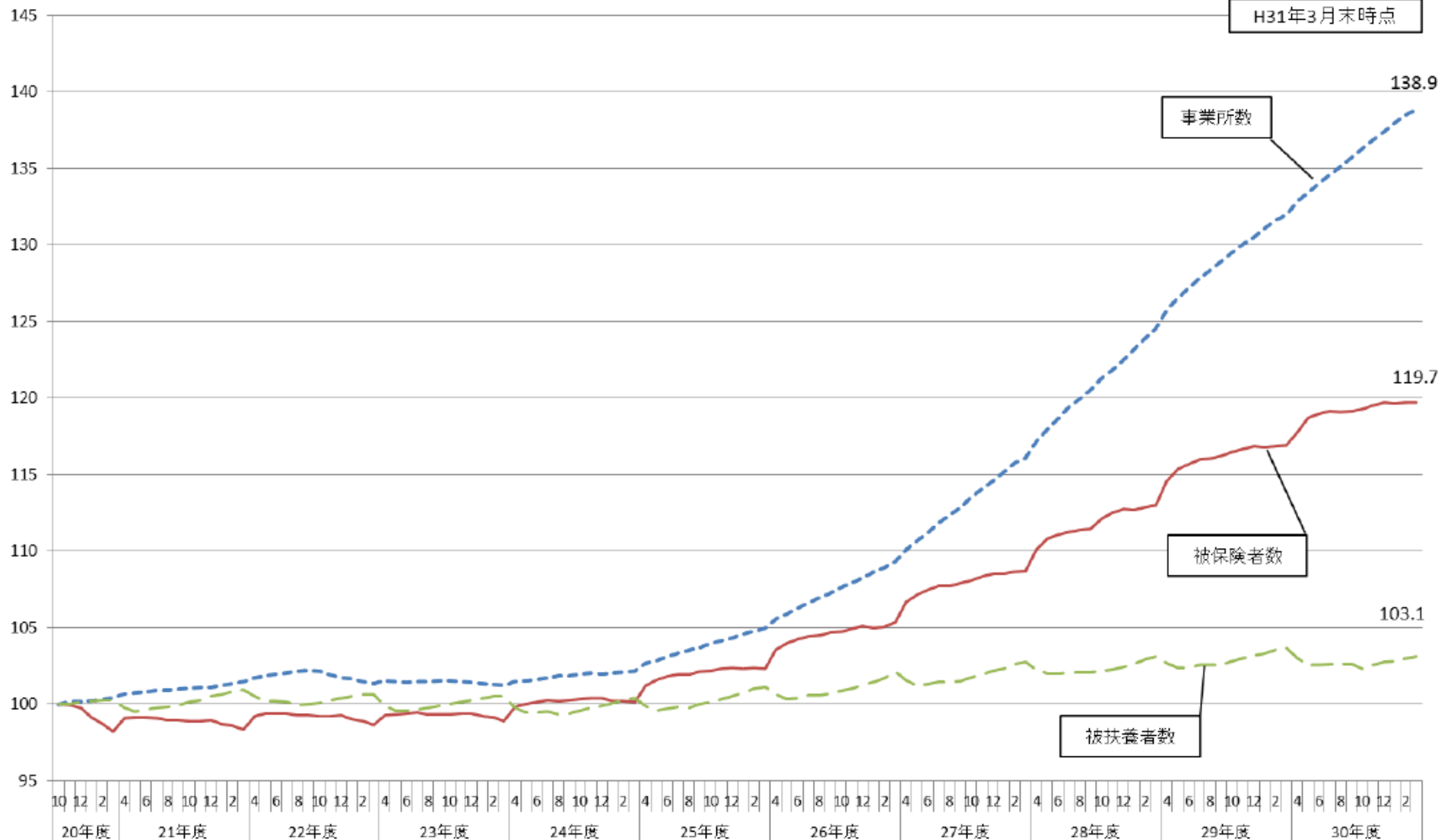
(※1) 後期高齢者支援金については、当該年度の支出額(当該年度の概算分と2年度前の精算分、事務費の合計額)である。

(※2) 人口に占める75歳以上の割合については、H29年度以前の実績は「高齢社会白書」(内閣府)、H30年度以降の推計値は「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所、H29年推計)による。

(※3) R2年度以降の推計値は、百億単位で記載している。

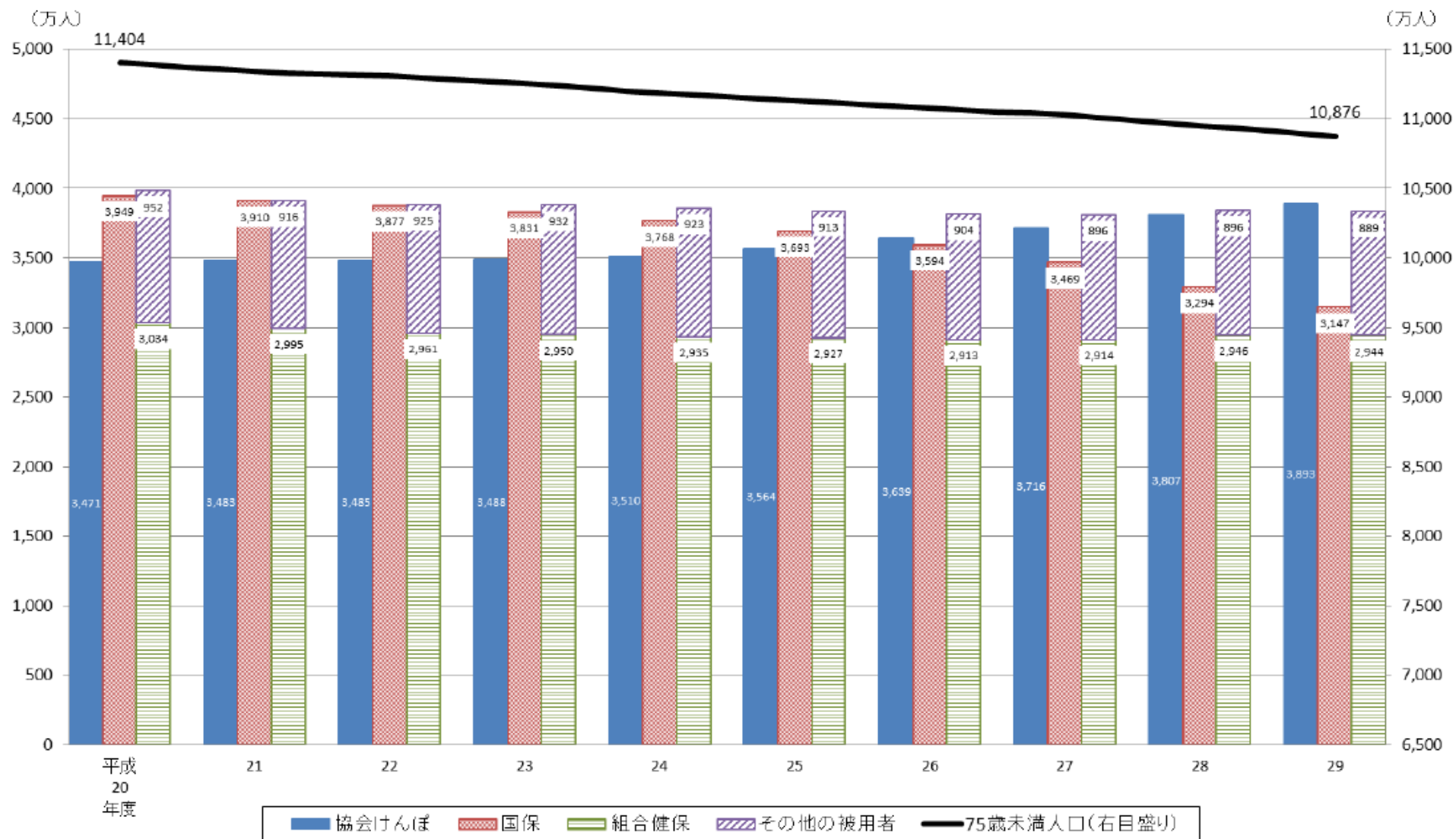
# 協会けんぽの事業所数・被保険者数・被扶養者数の推移(指数)

H31年3月末時点



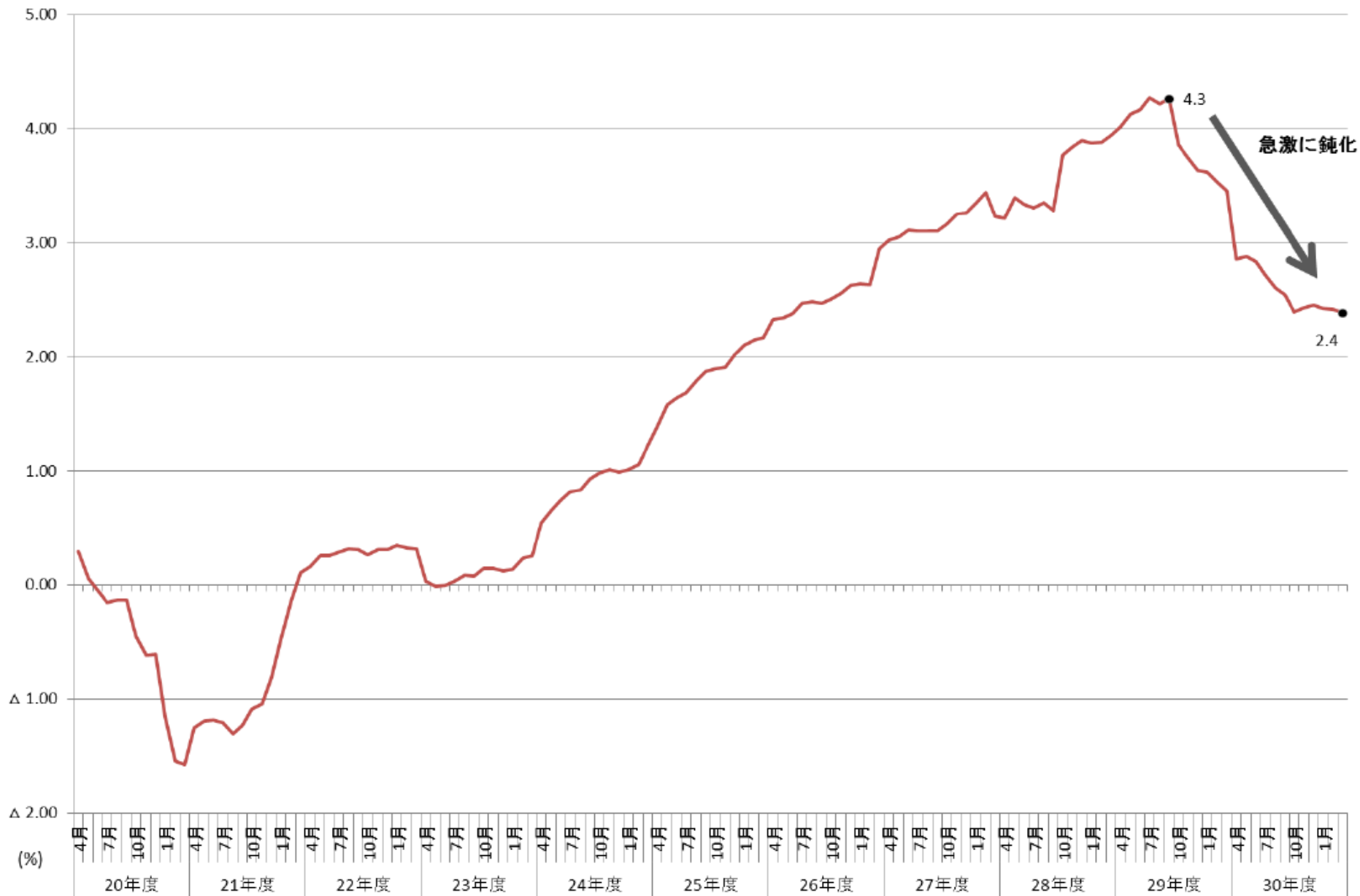
※ 平成20年10月末における事業所数、被保険者数、被扶養者数をそれぞれ100とし、その後の数値を指数で示しています。

## 75歳未満の者の制度別加入者数及び75歳未満人口の推移



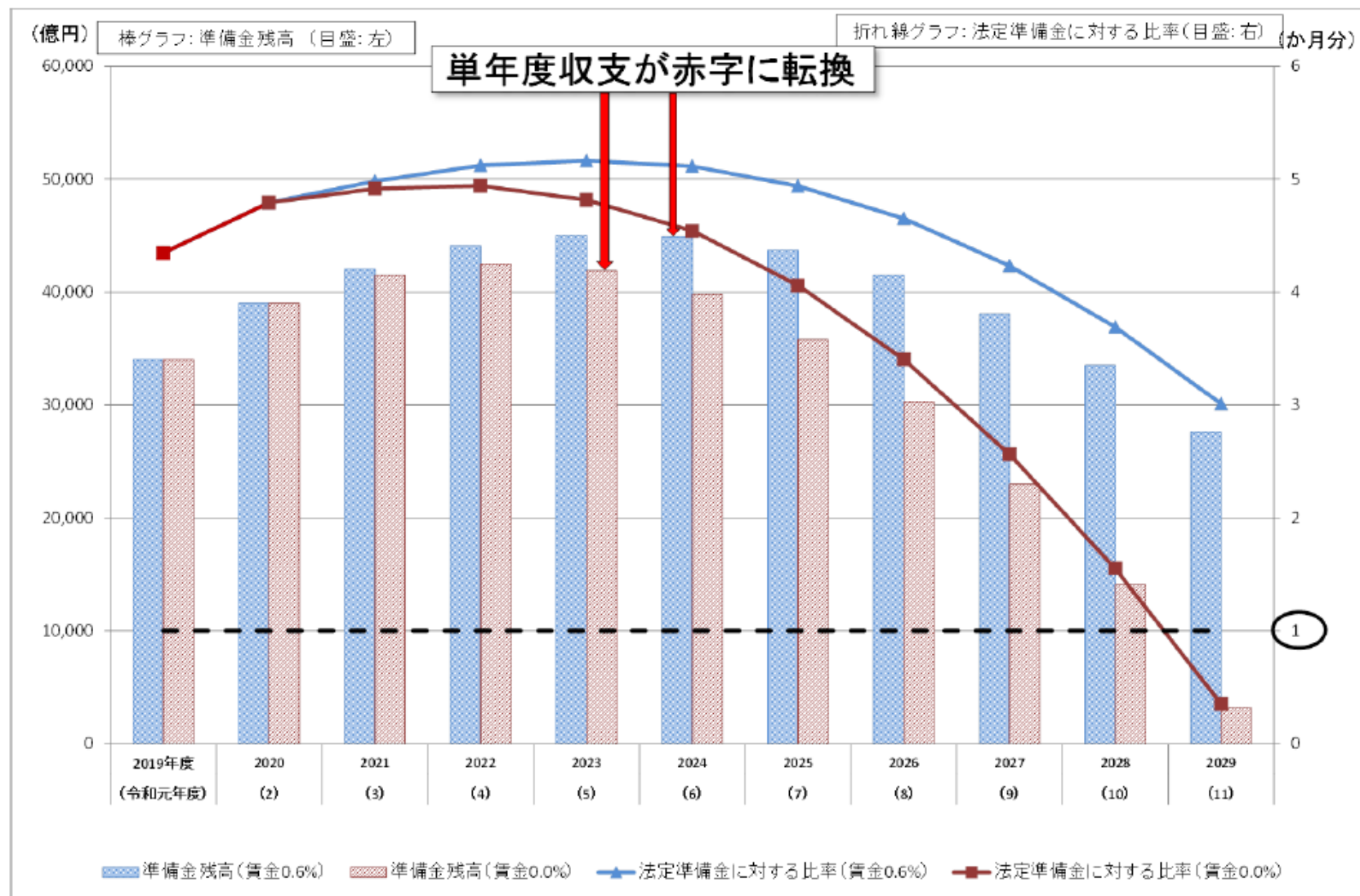
(注) 1. 協会けんぽ、国保及び被用者その他は年度末現在の加入者数、75歳未満人口は翌年度4月1日現在の人口(総務省統計局「人口推計」の総人口)を表す。  
 2. その他の被用者は船員保険及び共済組合の合計である。ただし、共済組合は前年度末現在の数値を計上している。

# 協会けんぽの対前年同月比被保険者数の伸び率の推移



# 平均保険料率10%を維持した場合の準備金残高と法定準備金に対する残高の状況 (平成30年度決算(見込み)に基づくごく粗い試算)

協会けんぽ(医療分)の平成30年度決算(見込み)に基づき、賃金上昇率が「2021年度以降0.6%」、「2021年度以降0.0%」のそれぞれの場合について、平均保険料率10.0%を維持したときの今後10年間(2029年度まで)の各年度末における協会けんぽの準備金残高と法定準備金に対する残高の状況に係るごく粗い試算を行った。



# 協会の30年度決算報告書(介護保険分を含む)の概要

(億円)

		(a) + (b)	医療分(a)	介護分(b)
収入	保険料等交付金	99,605	90,847	8,759
	任意継続被保険者保険料	732	689	43
	国庫補助金等	12,729	11,850	879
	その他	163	163	0
	計	113,229	103,549	9,681
支出	保険給付費	60,016	60,016	0
	拠出金等	34,992	34,992	0
	介護納付金	10,130	0	10,130
	業務経費・一般管理費	1,698	1,698	0
	その他	514	496	18
	計	107,350	97,202	10,148
収支差		5,879	(※) 6,346	▲ 467

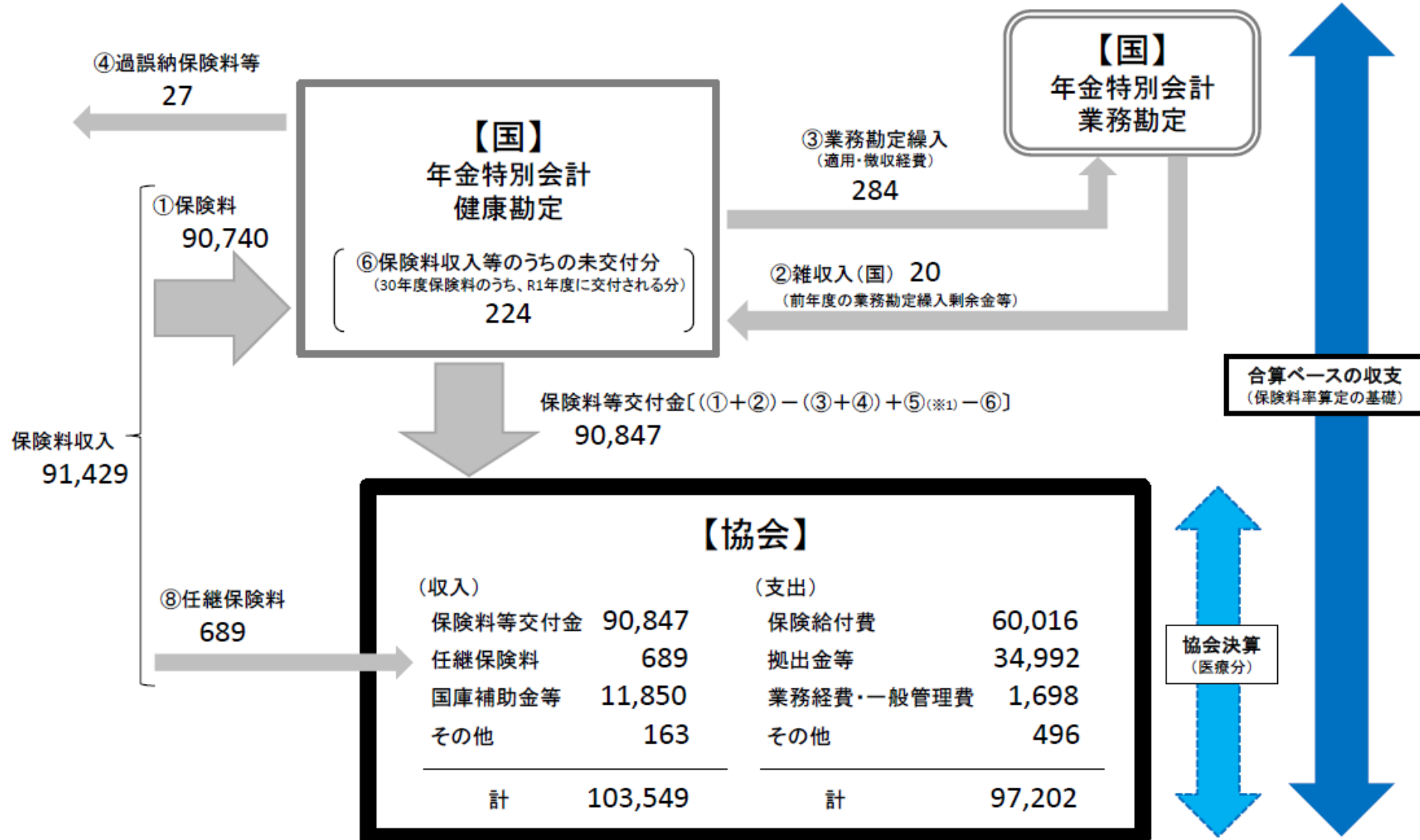
注)1. 「協会決算」における医療分(a)の収支差(※)6,346億円と、「協会会計と国の特別会計との合算ベース」(P.2)における収支差(5,948億円)との差異(398億円)は、国に留保されている未交付分保険料によるものである。具体的には、29年度末時点で未交付となっていた622億円が30年度に交付された一方で、30年度末時点で未交付となった224億円が令和元年度の交付となることによるもの。  
 なお、これらの未交付分は保険料率の算定には影響しない。(398億円 = 622億円 - 224億円)

2. 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。
3. 上記の相関関係を示したものが、16頁の図表になる。



# 合算ベースの収支(協会会計と国の特別会計との合算)と協会決算との相違(30年度医療分)

(単位:億円)



(※1) ⑤は29年度保険料等のうち、30年度に協会に交付された交付金(622)

(※2) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

岩手支部の平成30年度収支(見込み)  
＜協会会計と国会計の合算ベース＞

# 平成30年度岩手支部の収支状況（～保険料率算定時と決算見込みの比較～）

平成30年度の都道府県単位保険料率は、2年前（平成28年度）の医療給付費、加入者数、総報酬額の実績を基に算出していることから、医療費給付費等が料率算定時の見込みからどの程度乖離したのかを算出し、その乖離額（収支差）は2年後（令和2年度）の都道府県単位保険料率算定の際に清算する必要がある。

## 収入と支出

		(百万円)				
		【参考】 平成29年度 [A]	平成30年度 (料率算定時推計値) [B]	平成30年度 (決算見込み) [C]	対前年度比 [C-A]	対推計値比 [C-B]
収入	保険料収入	83,770	89,102	85,826	2,056	▲ 3,276
	その他収入	143	196	136	▲ 7	▲ 60
	<b>計</b>	<b>83,913</b>	<b>89,298</b>	<b>85,962</b>	<b>2,049</b> (+2.44%)	<b>▲ 3,336</b> (▲3.74%)
支出	医療給付費（国庫補助を除く）（調整後）	42,523	45,316	43,232	709	▲ 2,084
	医療給付費（国庫補助を除く）	48,549	52,201	49,781	1,232	▲ 2,420
	年齢調整額	▲ 1,901	▲ 1,847	▲ 2,121	▲ 220	▲ 274
	所得調整額	▲ 5,003	▲ 5,607	▲ 4,967	36	640
	激変緩和	878	568	539	▲ 339	▲ 29
	現金給付費等（国庫補助等を除く）	3,769	4,139	3,853	84	▲ 286
	前期高齢者納付金等（国庫補助を除く） （※後期高齢者支援金もこれに含まれます）	31,871	32,699	31,383	▲ 488	▲ 1,316
	業務経費（国庫補助を除く）	1,108	1,346	1,177	69	▲ 169
	一般管理費（国庫負担を除く）	344	486	359	15	▲ 127
	その他支出	273	848	322	49	▲ 526
	準備金積立	-	(※1) 4,469	-	-	-
	前々年度の収支差の精算	▲ 225	▲ 6	▲ 6	219	0
	特別計上分（業務経費の別掲）	3	2	1	▲ 2	▲ 1
	<b>計</b>	<b>79,665</b>	<b>89,298</b>	<b>80,321</b>	<b>656</b> (+0.82%)	<b>▲ 4,508</b> (※2) (▲5.61%)

(※1:保険料率算定の推計において、収支を均衡させるために便宜上支出に計上したものを。)

(※2:料率算定時推計値の準備金積立分(※1)は除いて算出)

# 平成30年度岩手支部の収支状況（～保険料率算定時と決算見込みの比較～）

## 収支差

（百万円）

	【参考】	平成30年度	平成30年度		
	平成29年度 [A]	（料率算定時推計値） [B]	（決算見込み） [C]	対前年度比 [C-A]	対料率算定推計値 [C-B]
収入	<b>83,913</b>	<b>89,298</b>	<b>85,962</b>	2,049	▲ 3,336
支出	<b>79,665</b>	<b>89,298</b>	<b>80,321</b>	656	▲ 4,508
収支差	4,248	—	5,641	1,393	—
全国平均分	4,349	—	5,674	1,325	—
地域差分	▲ 101	—	▲ 33	68	—

※対料率算定推計値の支出の値は、準備金積立分を除いて算出

## 支部別収支差の保険料率換算

	支部別収支差 （地域差分） （a）（百万円）	総報酬額（30年度実績） （b）（百万円）	保険料率換算（%） （a） / （b） * 100
岩手	▲ 33	872,029	▲ 0.00

注1：平成30年度の都道府県支部毎の収支差（地域差分）については令和2年度の保険料率算定時に清算する。

➤地域差分がプラスの場合は収入に計上し、マイナスの場合は支出に計上する。  
（プラスの場合は保険料率を下げる方向に作用し、マイナスの場合は上げる方向に作用する。）

注2：令和2年度保険料率算定の際の清算にかかる保険料率は、上記地域差分を令和2年度の総報酬額の見込額で除したものであるため、表中の保険料率換算（地域差分を平成30年度の総報酬額実績で除したもの）とは異なる場合がある。

# 平成30年度岩手支部特別計上分に係る経費執行状況

## ▶ 特別計上経費※とは・・・

※特別計上経費は平成30年度で廃止され、今年度より「支部保険者機能強化予算」を新設

- 協会全体の予算（共通予算）で措置されない事業を、「加入者の利益に寄与する」もしくは「加入者へのサービス向上」等を目的として、支部独自に実施する場合に計上する経費のこと。
- 支部独自の事業であるため、**その経費は都道府県単位保険料率に反映することとなる。（特別計上）**  
事業区分によって下表のとおり、予算枠がある経費、予算枠がない経費に分けられている。
  - ◆ **予算枠がある経費**・・・予算枠超過分が特別計上経費となる。
  - ◆ **予算枠がない経費**・・・計上した全額が特別計上経費となる。

(千円)

事項・事業名	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B/A)	支部予算枠
<b>その他保健事業</b>	<b>3,765</b>	<b>1,791</b>	<b>47.6%</b>	<b>3,059千円</b> ※支部予算枠超過額が特別計上経費
職場のヘルスアップサポート	3,063	1,438	46.9%	執行額1,791千円で超過分なし
歯科健診事業	702	353	50.3%	
<b>医療費適正化対策</b>	<b>1,349</b>	<b>1,015</b>	<b>75.2%</b>	<b>全額が特別計上経費</b>
調剤薬局事務担当者向け健康保険制度等説明会	100	0	0.0%	特別計上経費にて1,015千円執行
退職予定者への案内強化による資格喪失後受診の未然防止	1,249	1,015	81.3%	
<b>支部独自のサービス向上の取組み</b>	<b>3,683</b>	<b>2,970</b>	<b>80.6%</b>	
<b>広報・意見発信</b>	<b>3,683</b>	<b>2,970</b>	<b>80.6%</b>	<b>3,684千円</b> ※支部予算枠超過額が特別計上経費 執行額2,970千円で超過分なし
紙媒体による広報 (納入告知書チラシ、新規加入事業所用パンフレット、資格喪失後受診防止チラシ)	2,117	1,741	82.2%	
地方自治体や関係団体との連携強化	858	584	68.1%	
健康づくりセミナーの開催	530	584	110.2%	
健康イベントへの開催・参加	327	0	0.0%	
その他広報	708	645	91.1%	
岩手日報社と連携した健康川柳コンクールの実施	285	256	89.8%	
「健康経営」推進等に関する新聞広告の掲載	421	389	92.4%	
その他	—	—	—	なし(全額特別計上) ※事業計画、執行なし
<b>計</b>	<b>8,797</b>	<b>5,776</b>	<b>65.7%</b>	

※金額は千円未満切り上げで表示しているため、合計額等において整合しない場合がある。